

洪水時における消防団及び建設業の活動に関する広報(案)

消防団の洪水時における活動事例



三条市消防団による水防活動(H16.7出水:三条市三竹地先)



見附市消防団による水防活動(H16.7出水:見附市街地)



三条市消防団による水防活動(H23.7出水:三条市諏訪地先)



見附市消防団による水防活動(H16.7出水:刈谷田川)



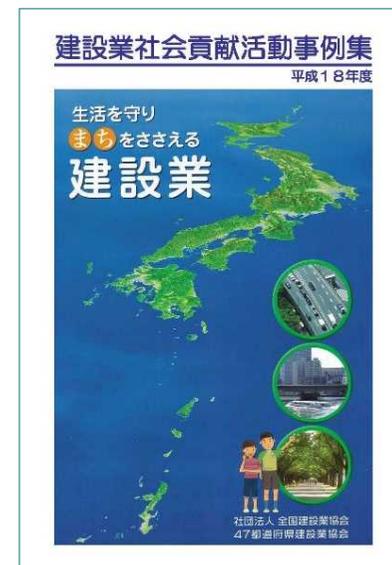
五十嵐川堤防の復旧作業



泥土の搬出作業

- 新潟県建設業協会三条支部は、新潟県との災害協定に基づき、被災後、直ちに新潟県や三条土木事務所と連携して緊急連絡体制を確保した。
- 会員も自らが被災する中、災害発生直後から24時間体制で堤防決壊箇所・越水箇所の応急復旧作業に当たるなど、地域住民の安全・安心確保のために取り組んだ。

資料出典：建設業社会貢献活動事例集（平成18年度）



【平成26年度には、以下の広報を実施】

- 水害を防ぐために活躍している消防団及び建設業等の役割についてのPR
 1. 平成26年度「信濃川下流水防訓練」に合わせて、消防団や建設業及び治水関係施設管理者等の活動を広報する取り組みを実施する。
また、親子による水防体験や水防訓練の一般見学会及び水防活動状況のパネル展示等を企画し、来場者にPRする。
 2. H16.7.13水害10周年シンポジウムにおいて、消防団や建設業の水防活動を紹介するブースを設けて、来場者にPRする。
- ホームページに水防活動を紹介するページを開設
 1. 「水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会」のサイトに、消防団及び建設業の水防活動等を紹介するバナーを開設し、関係機関のホームページにリンクをはってもらい、外部に広くPRする。

 H26年度の取り組み成果を踏まえて、今後の活動を展開する。

【参考】①消防団員数の変化(全国)



図1 全国の消防団員数の経年変化

- 全国の消防団員数は平成2年に100万人を割り込み、なお減少が続いている。
- 但し、近年は女性消防団員数が増加傾向にある。

出典：日本消防協会報告書「新時代に対応した消防団運営活動事例集」

【参考】②消防団員数の変化(新潟県内)

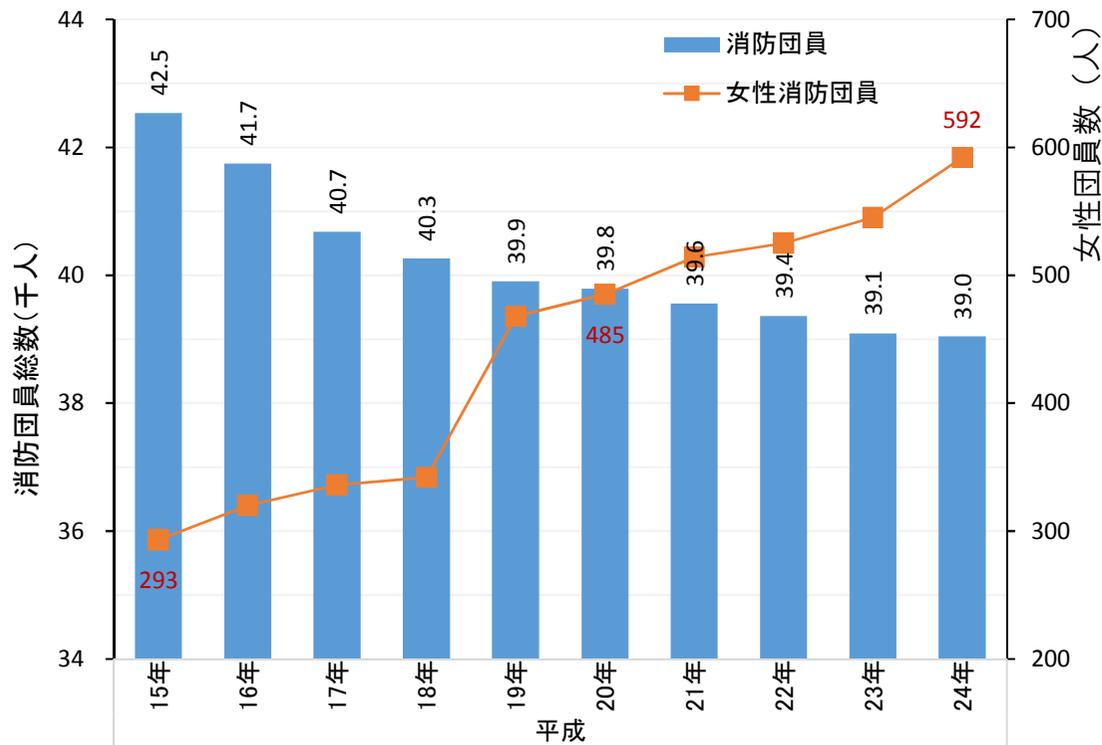


図2 新潟県内の消防団員数の経年変化

出典:新潟県HP「新潟県の消防団」



図3 都道府県別消防団員数(10傑)

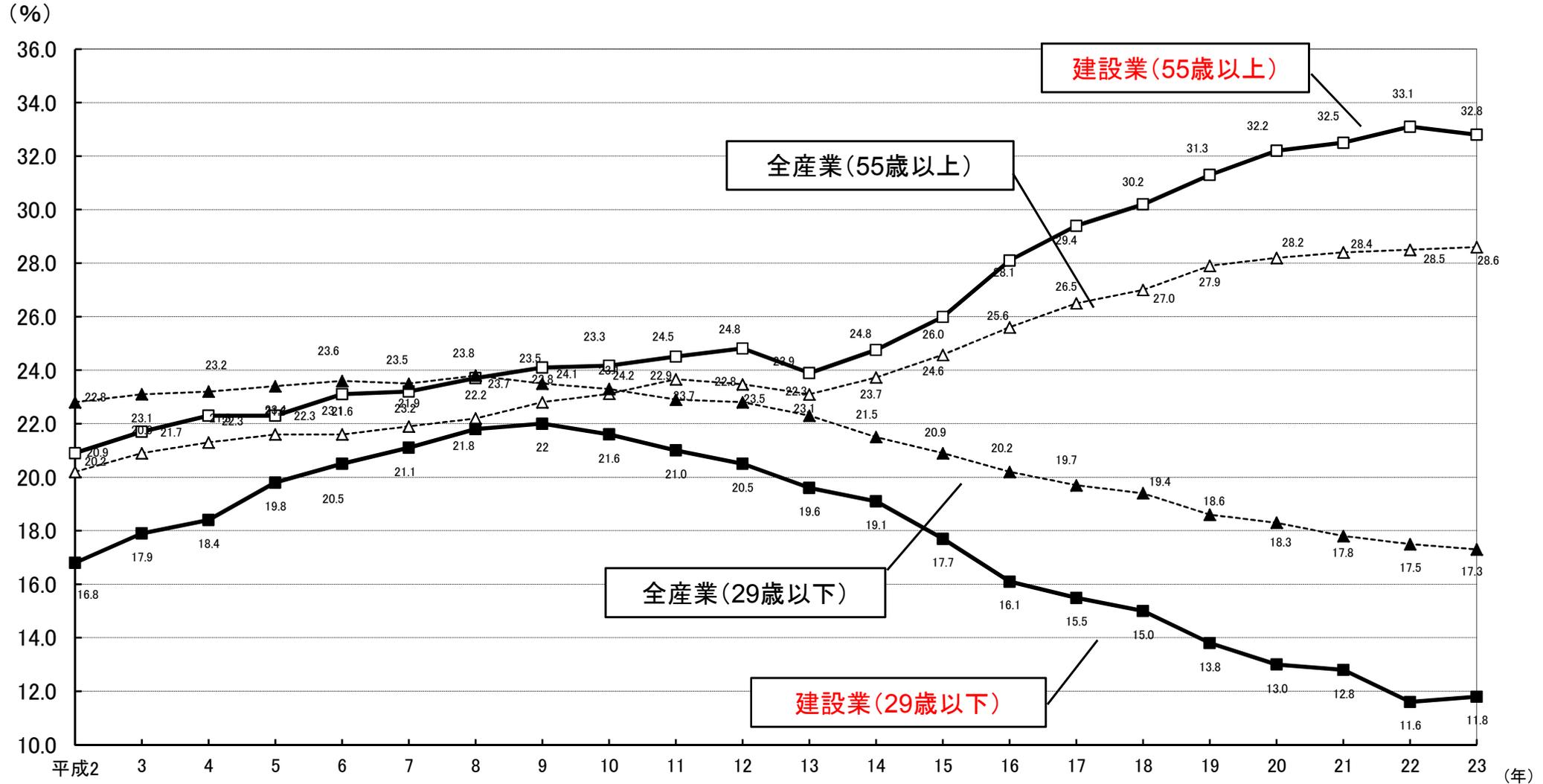
出典:平成24年度 消防白書

- 新潟県内でも全国的な傾向と同様、消防団員数は減少傾向にあり、平成24年には3万9千人となっている。
- 女性消防団員数は増加傾向にあり、平成24年時点で約600人となっている。
- 新潟県の消防団員数は、全国の都道府県で兵庫県について第2位である。

【参考】建設業就業者の高齢化

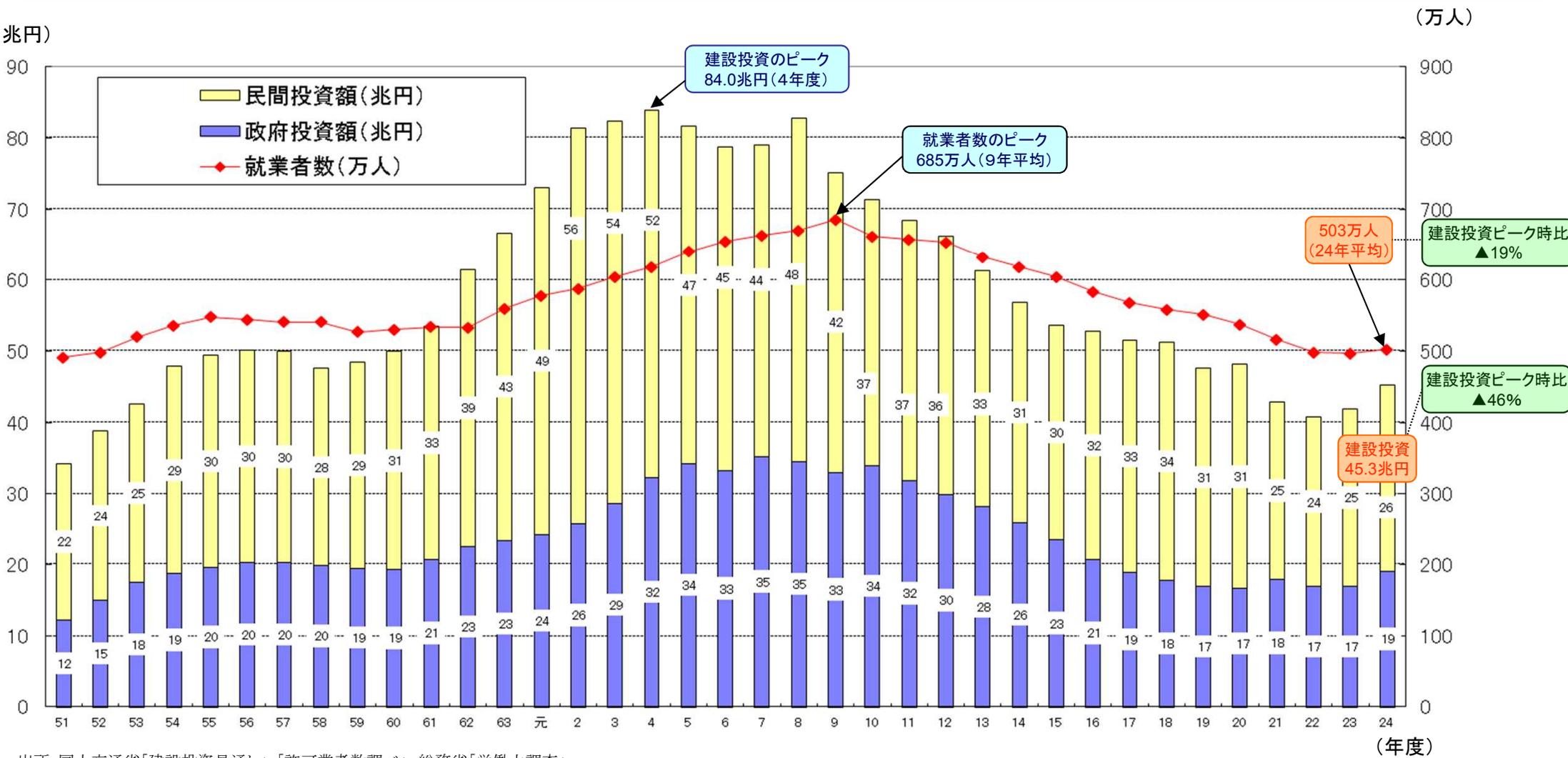
建設業就業者の年齢構成推移

○ 建設業就業者は、3人に1人(約33%)が55歳以上、8人に1人(約12%)が29歳以下であり、高齢化が進行。



【参考】建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額(平成24年度見通し)は約45兆円で、ピーク時(4年度)から約46%減。
- 建設業就業者数(24年平均)は503万人で、建設投資ピーク時(4年平均)から約19%減。



出所:国土交通省「建設投資見通し」・「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」
 注1 投資額については平成21年度まで実績、22年度・23年度は見込み、24年度は見通し
 注2 就業者数は年平均。平成23年については被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を除く44都道府県の合計値に被災3県の推計値を加えた値。